



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 福田組
コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025-266-9111
(氏名) 荒明 正紀
(氏名) 小見 年雄

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	41,419	15.4	2,659	100.2	2,751	93.8	1,883	97.4
2023年12月期第1四半期	35,902	3.7	1,328	33.7	1,419	31.3	954	36.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 2,189百万円 (118.0%) 2023年12月期第1四半期 1,004百万円 (33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	227.69	
2023年12月期第1四半期	112.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	141,890	81,585	57.0
2023年12月期	136,731	80,333	58.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 80,873百万円 2023年12月期 79,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		110.00	110.00
2024年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,400	2.6	5,800	11.4	6,000	9.5	3,900	15.2	471.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	8,988,111 株	2023年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	713,161 株	2023年12月期	714,907 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	8,274,002 株	2023年12月期1Q	8,498,009 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2024年12月期1Q92,800株、2023年12月期94,600株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2024年12月期1Q93,775株、2023年12月期1Q91,075株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考） 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,630	1.9	3,585	48.3	4,085	38.2	2,860	38.3	345.62

（注）2024年2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期（累計）期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. [参考] 四半期個別財務諸表	9
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

不動産の販売事業、並びに前期から繰り越された大型民間建築工事等の進捗が順調に推移していることから、売上高は前年同四半期と比べて15.4%増の414億円余となりました。

利益面では、大型開発物件の引渡しにより不動産事業売上高が増加したことに伴い、売上総利益は前年同四半期と比べて38.2%増の50億円余となりました。また、不動産販売に伴う販売費の計上により、販売費及び一般管理費は増加しているものの、売上総利益の増加がそれを大きく上回っていることから、営業利益は前年同四半期と比べて100.2%増の26億円余となりました。同様に、経常利益においても、前年同四半期と比べて93.8%増の27億円余となりました。これらにより、税金等調整前四半期純利益の増加、並びに法人税等の税金費用が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて97.4%増の18億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、工事進捗による完成工事未収入金の増加、並びに不動産の販売代金の入金により現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べて総資産は51億円余増加し1,418億円余となりました。

負債については、工事進捗に伴う支払手形・工事未払金等の増加や、未払消費税等が増加し、前連結会計年度末に比べて39億円余増加し603億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて12億円余増加の815億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、連結受注高が434億円余の前年同四半期比9.2%減となりましたが、手持ち工事の工事進捗が順調に図られたことや、予定通りに不動産を売却できたことから、売上高、利益ともに当初の計画通りに推移しております。

我が国経済においては、物価高騰や人手不足による投資活動の抑制は依然続いているものの、政府が掲げる「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、持続的な賃上げ、省人化・省力化投資に対する支援等の環境整備が積極的に進められており、今後の見通しとしては、これまで力強さに欠けていた内需が徐々に持ち直しを見せ、景況感も上向いていくものと思われまます。しかし、2024年は米国を初め、世界各国で大統領選等の選挙が控えていることから、下振れ、上振れ双方の地政学的リスクが潜在しており、今後、物価高騰の再燃や、サプライチェーンの停滞等が発生する可能性は否定できません。

このような経済環境の変化に対応すべく、当社グループではICT化、DX化を推進し、「働き方改革の深化」に日々取り組んでおり、社員一人ひとりの労働環境を改善しながらも、当社グループ全体として、収益力及び財務基盤の強化を図っております。このことから、今後の情勢には引き続き注視が必要ではありますが、現時点における通期業績見通しは、当初予想の通りと判断しております。

なお、配当予想につきましても、従来と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,421	34,901
受取手形・完成工事未収入金等	58,903	59,564
有価証券	49	—
販売用不動産	1,305	1,299
未成工事支出金	1,201	903
不動産事業支出金	4,579	2,204
その他の棚卸資産	345	415
未収入金	3,264	3,757
その他	770	1,401
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	99,801	104,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,468	24,150
機械、運搬具及び工具器具備品	14,148	14,191
土地	15,871	15,891
その他	1,496	951
減価償却累計額	△27,900	△28,115
有形固定資産合計	27,084	27,069
無形固定資産		
その他	416	397
無形固定資産合計	416	397
投資その他の資産		
投資有価証券	5,925	6,392
長期貸付金	324	324
退職給付に係る資産	1,752	1,783
繰延税金資産	780	875
その他	940	930
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	9,428	10,010
固定資産合計	36,929	37,478
資産合計	136,731	141,890

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	40,220
短期借入金	745	1,030
未払法人税等	1,015	1,131
未成工事受入金等	4,245	3,338
引当金	683	1,480
その他	5,444	5,854
流動負債合計	48,953	53,055
固定負債		
長期借入金	754	684
繰延税金負債	269	229
再評価に係る繰延税金負債	811	796
引当金	561	552
退職給付に係る負債	2,507	2,459
その他	2,539	2,527
固定負債合計	7,444	7,249
負債合計	56,397	60,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	70,651	71,615
自己株式	△3,531	△3,522
株主資本合計	78,448	79,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,609
土地再評価差額金	65	81
退職給付に係る調整累計額	△245	△237
その他の包括利益累計額合計	1,175	1,453
非支配株主持分	709	711
純資産合計	80,333	81,585
負債純資産合計	136,731	141,890

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	31,864	34,200
不動産事業売上高	523	4,026
その他の事業売上高	3,513	3,193
売上高合計	35,902	41,419
売上原価		
完成工事原価	28,933	30,862
不動産事業売上原価	373	2,902
その他の事業売上原価	2,948	2,617
売上原価合計	32,256	36,382
売上総利益		
完成工事総利益	2,930	3,338
不動産事業総利益	149	1,123
その他の事業総利益	565	575
売上総利益合計	3,645	5,037
販売費及び一般管理費	2,317	2,378
営業利益	1,328	2,659
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	63	72
貸倒引当金戻入額	0	—
持分法による投資利益	2	4
その他	34	30
営業外収益合計	106	111
営業外費用		
支払利息	7	7
シンジケートローン手数料	3	8
前払金保証料	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	14	19
経常利益	1,419	2,751
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	59
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	0	0
固定資産圧縮損	—	59
特別損失合計	1	59
税金等調整前四半期純利益	1,418	2,754
法人税、住民税及び事業税	765	1,071
法人税等調整額	△315	△226
法人税等合計	449	844
四半期純利益	968	1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	954	1,883

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
四半期純利益	968	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	249
土地再評価差額金	—	15
退職給付に係る調整額	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	35	279
四半期包括利益	1,004	2,189
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	989	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	14	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	14,630	—	14,630	—	14,630
建築工事	17,219	—	17,219	—	17,219
その他	2,883	107	2,991	160	3,152
顧客との契約から生じる収益	34,734	107	34,841	160	35,002
その他の収益	480	419	899	—	899
外部顧客への売上高	35,214	526	35,741	160	35,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	0	28
計	35,220	548	35,768	161	35,930
セグメント利益	1,282	70	1,352	10	1,363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,352
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	15,367	—	15,367	—	15,367
建築工事	18,895	—	18,895	—	18,895
その他	2,494	3,606	6,101	150	6,251
顧客との契約から生じる収益	36,757	3,606	40,363	150	40,513
その他の収益	483	422	905	—	905
外部顧客への売上高	37,241	4,028	41,269	150	41,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	23	27	0	27
計	37,245	4,051	41,297	150	41,447
セグメント利益	1,921	775	2,696	2	2,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,696
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	2,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,650	23,001
受取手形及び完成工事未収入金等	38,634	41,239
販売用不動産	1,016	1,009
未成工事支出金等	752	749
不動産事業支出金	4,551	2,171
その他	4,506	4,496
流動資産合計	68,110	72,667
固定資産		
有形固定資産	8,114	8,074
無形固定資産	79	73
投資その他の資産	8,865	9,113
固定資産合計	17,059	17,261
資産合計	85,170	89,929

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,751	28,358
未払法人税等	345	697
引当金	597	966
その他	5,869	6,314
流動負債合計	32,564	36,337
固定負債		
退職給付引当金	1,241	1,212
その他	1,371	1,372
固定負債合計	2,613	2,584
負債合計	35,177	38,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	40,441	41,283
自己株式	△3,531	△3,522
株主資本合計	48,237	49,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	1,091
土地再評価差額金	826	826
評価・換算差額等合計	1,755	1,917
純資産合計	49,992	51,006
負債純資産合計	85,170	89,929

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	19,990	22,813
不動産事業売上高	116	3,625
売上高計	20,107	26,439
売上原価		
完成工事原価	18,690	21,113
不動産事業売上原価	50	2,606
売上原価計	18,740	23,719
売上総利益		
完成工事総利益	1,300	1,700
不動産事業総利益	66	1,019
売上総利益計	1,366	2,719
販売費及び一般管理費	899	985
営業利益	467	1,734
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	490	582
その他	7	4
営業外収益計	499	588
営業外費用		
支払利息	0	3
その他	4	5
営業外費用計	5	8
経常利益	961	2,314
特別利益		
固定資産売却益	—	—
特別利益計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
その他	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	961	2,314
法人税、住民税及び事業税	303	649
法人税等調整額	△142	△98
法人税等合計	160	551
四半期純利益	800	1,762

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2024年12月期第1四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	比較増減	増減率
連 結	47,902	43,488	△4,414	△9.2
個 別	30,420	29,314	△1,105	△3.6

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	118 (0.4%)	66 (0.2%)	△51	△43.7
		民間	20,838 (68.5)	23,124 (78.9)	2,286	11.0
		計	20,956 (68.9)	23,191 (79.1)	2,234	10.7
	土木	官公庁	7,847 (25.8)	3,951 (13.5)	△3,895	△49.6
		民間	1,501 (4.9)	2,043 (7.0)	541	36.1
		計	9,349 (30.7)	5,995 (20.5)	△3,354	△35.9
	合計	官公庁	7,966 (26.2)	4,018 (13.7)	△3,947	△49.6
		民間	22,340 (73.4)	25,168 (85.9)	2,828	12.7
		計	30,306 (99.6)	29,187 (99.6)	△1,119	△3.7
不動産事業		113 (0.4)	127 (0.4)	13	12.2	
合 計		30,420 (100.0)	29,314 (100.0)	△1,105	△3.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2024年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年12月期実績	2024年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	172,365	168,100	△4,265	△2.5
個 別	104,884	100,870	△4,014	△3.8

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。